

各 委 員 か ら の 意 見

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市立南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

亀山 計次 会長（南湖地区社会福祉協議会）

3年に及ぶ新型コロナウイルス感染拡大は、国民の感染予防対策(予防ワクチン接種・三密「密室・密集・密接」の対応・マスク着用と手洗い・不用外出の自粛)等にもかかわらず、沈静化の兆しが見えない中、社会はコロナウイルスと共存して生活して行く方向を模索し始めています。

このような状況下にあっても、公民館は公営施設としての役割と運営責任があり、感染予防には万全な対応が求められています。

諮問の施設運営については、公民館の利用者が広範囲から不特定多数の方が来館する関係で、職員に必要以上の負担がかからないように、利用者の自己管理を含め一定の利用制限はやむを得ないと思います。

具体的には、三密回避の為の利用人数の制限や、利用内容の制約等の対策をとって来ましたが、その結果を検証する必要があると思います。

次に自主事業の実施の取り組み方については、事業の基本が人と人との接触を無視して考えられない事から、三密対策上から自粛が続いて来ましたが、コロナ感染対策も社会に定着してきた関係もあり、幾分か改善の傾向にあり計画に期待が持てそうです。

しかし、対面事業にはまだ一定の制約があり、その制約を補完する手段としてタブレットの利用によるオンライン化の対応が活用されましたが、まだ、オンライン化のニーズは物的、人的に制約があり一般化されておらず、特に高齢者にはなじまず利用可能は限定的と思います。

今後の自主事業を検討する上では、コロナと共存した生活を前提に考え、出来る限り対面の事業を進め、事業の分割化や屋外事業の取組み等も含めて検討し、社会教育の基本である知識習得以上に、社会と共生した生きる力・生きる喜びと楽しさを培う場の提供を重視した事業計画を期待します。

今回の諮問が新型コロナウイルス感染予防の行動自粛と、公民館の自主事業継続と相反した実現課題の取組みについての諮問で、明確な対応策は難しく、長期に亘るコロナ対策をふまえ公民館と利用者が、コロナ情報を共有して事業を進め継続する中で、共存環境が生まれることが望ましいのではと思います。

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市立南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

三觜 健一 委員（南湖地区まちぢから協議会）

今年度も新型コロナウイルス感染症は収束することなく、地域を含めた前半の各事業はほとんどが中止又は規模を縮小して開催するということになりました。

今後も新型コロナウイルス感染症が収束するとは考えられない状況から、しばらくはこの感染症と共存しながら活動を進めていくこととなります。

まず、施設の運営に関しましては、定例会、主催事業、貸館事業ともに今までの制限を解除し従来のどおりの運営に早期に戻していく必要があります。

フリースペースも子ども達の居場所づくりのためにもオープンにしたかどうかと思われます。

なを、コロナウイルスの今後の状況により、手洗い・手指消毒の習慣や、ソーシャルディスタンスの徹底、窓開けこまめな換気などは状況に対応して継続していく必要があります。

主催事業につきましては、地域としてはやはり参加者が直接顔を合わせて話し合い、意見交換をしていく、「対面」による事業が中心になるよう希望しますが、今後はオンラインを使った会議や事業の機会が増えてくるとと思われます。

特に動画にした地域活動の事業紹介など、地域と共に内容の検討が出来る案件だと考えられます。南湖公民館のホームページに入れて、フリーで多くの人達に見てもらえるようにしたらどうでしょうか。

また、南湖会館やしおさい南湖とのタイアップ事業や審議会委員だけでなく、

自治会を含め地域団体と協議する機会を設け、主催事業のパートナーとして仲間を増やしていったらどうでしょうか。

公民館利用者からはこの新型コロナウイルス感染症対策で、学習の成果を発表する機会がほとんどなかったという多くの声を聞かされ、一刻も早く各施設が正常に再開することを願うばかりです。

また、事業の中では模擬店などの飲食を伴う事業がいまはまだ制限されていますが、賑わいを創設するには必要なものとかんがえられますので、復活の検討をお願いします。

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市立南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

鈴木 葉子 委員（西浜学区青少年育成推進協議会）

今年度、西浜学区全体では新型コロナウイルス感染症の感染リスクの機会をできるだけ少なくする取り組みとして、大規模な地域行事（納涼祭・運動会・敬老の集い・子ども大会など）を中止しました。子どもたちにとっては一度きりの学校行事が無事に行われるように、地域としても安心して過ごせる環境を維持するための方策としては一定程度の効果があったと思います。しかし一方では、楽しみにしていた恒例行事ができなかったさみしさや、実際に行事に参加してこそ感じられるふれあいや体験ができないことはおおきな課題として残ります。

新型コロナウイルス感染症が流行する以前、公民館は「つどい」「まなび」「むすび」によって社会教育の中心的場所であり発信の拠点でもありました。

コロナ禍の閉館や利用制限の中でも「まなび」についてはオンラインによる動画配信や Zoom の活用などの工夫によって発信することができていたと思います。しかし、動画による講座は、再生する側の意欲とネット環境や操作知識の差によって十分な効果が得られないことから、利用者の知識向上（特にネットに不慣れな高齢者など）も同時に進めていく必要があります。また、子ども向け配信については、中学生以下には保護者の了解や親子一緒に楽しめる内容にするなどの配慮も必要だと思います。現在ネット上では YouTube や動画配信でかなり専門的な事柄まで気軽に知識を得ることができます。せっかく公民館から発信する

のであれば、より地域密着の歴史、伝統に関する講座や公民館や利用者が取材したニュースなどオリジナルな内容の動画があると興味をもってもらいやすいのではないのでしょうか。

公民館の社会教育の中で「つどい」は最も身近で欠かせない要素です。そしてコロナ禍の公民館運営で最も影響を受けた要素でもあります。コロナ感染状況が少しずつ落ち着き、共存しながら公民館での社会教育活動を継続していくことを考えたとき、まず安全な場所と事業内容を検討する必要があるでしょう。

場所については、子どもたちの居場所、地域住民の交流の場所であるロビーをはじめ各部屋に高機能空気清浄機の導入を検討してほしいと思います。気温が低い季節には窓の開閉による換気もしにくく、今後の感染に対応していくためにも導入を検討すべきと考えます。また、室外（エントランスや中庭など）に椅子とテーブルを設置し居場所作りに活用するなどして、感染しにくい場所を提供することによって「つどい」「むすび」を継続させてもらいたいと思います。

事業内容については、感染状況に応じて検討していくことが大前提ではありますが、その事業の主旨を逸脱しない範囲でアレンジをして継続していくことが重要だと思います。長く続いている事業、サークル活動、それらにかかわる決め事などは、現在3年近く休止してしまうと曖昧になり再始動の意欲も低下しがちです。今後、何等かの事情で事業や活動が中断されたり、その期間中に担当者や主要メンバーが代わった場合でもスムーズに引き継がれるような対策も必要です。新しく引き継ぐ人が見てもわかりやすいマニュアルやフローチャートを作成するとよいと助言をいただきますが、それは誰がどのタイミングで制作するのかが定かでなく、そのあたりも公民館で指導していただければよいと思います。

現時点では、なんごサウンドコースト・公民館まつりも縮小して開催することを余儀なくされ、以前のような学習成果の発表・つどう・むすびの機会としては不十分かもしれません。その他の主催事業も、規模や人数は縮小するがプラスα何か新しい方法や魅力が加わるとよいと思います。例えば、オンライン講座で学んで制作した作品を公民館まつりに展示する、Zoom の使い方講座のようにオンライン講座と対面講座を継続して受講することで少ない対面講座でもより深くまなぶことができる、など。また、室内の密を避けるため公民館外に出かける事業も増えるため、事前にオンラインで出先の情報や歴史をまなぶことで充実した“おでかけ”になり、公民館の事業ならではの意味も深まると思います。コロナ禍で身近になったオンライン配信や動画配信を上手に融合させて効率の良い対面事業を作っていくのも一つの方法だと思います。

やはり、公民館が地域の社会教育活動の中心的存在であるには「つどい」は欠かせません。感染リスクを減らす環境作りを考え、安心して「まなび」「むすぶ」を継続できるよう、努力と工夫が今後必要です。

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

渡邊 千奈 委員（令和南湖公民館利用者懇談会）

新型コロナウイルス感染症対策として最初に経験したのは、令和2年3月より実施された小学校、中学校等における一斉臨時休業でした。そして4月には神奈川県に緊急事態宣言が発出され、5月にはその期間を延長、6月には学校で分散登校が行われたり、その後の夏休み期間が大幅に変更となるなど、令和2年、私たちの生活は一変しました。令和3年1月には「第3波」の影響により緊急事態宣言が再び発出、以降、期間延長が繰り返されました。また、まん延防止重点措置の適用もあり、緊急事態宣言は9月末日に解除されたものの、引き続き緊張感をもった生活が余儀なくされました。令和4年に入っても、今度はオミクロン株による感染者の急増により、気を抜くことのできない日々が続きます。しかしそれも9月下旬に終了、10月には「学校生活における地域感染レベル」も1に引き下げられることとなりました。

様々な宣言等の下、大きな不安を抱えながら過ごしてきた日々。先の2年間は、主催事業は「やりたくてもできない」状況でした。今は違います。感染を恐れ、委縮してしまうことによる事業の中止は、「できない」ではなく、「しない」という選択と言えます。新型コロナウイルス感染症と共存しながら社会教育活動を継続させていくためには、積極的な施設の運営と、感染状況によって柔軟に対応できる主催事業が必要と考えます。まずは、中止を恐れず、事業を立案すること。その際には、例年通りという枠組を取り払い、「いまできること」に注目し、部屋の広さや動員数も改めてよく検討すること。感染状況を見極め、場合によって

は、どんなに準備を重ねたとしても潔く中止する勇気を持つこと。それが現在、公民館に望まれる施設運営と主催事業開催の姿勢ではないでしょうか。

「いまできること」として実行されている評価すべき点は、既にいくつもあります。ロビーの開放、飲食禁止を「黙食」へと変更したこと、ウォーターサーバーの使用を可としたが口を付けずに容器を使用するよう呼びかけていること等。主催事業については、以前は保育室や学習室で行われた事業が広い講義室にて開催されていること、Zoom 参加可能イベントの充実、各サークルの学習成果発表の場に特化した公民館まつりを開催予定であること等です。特に、公民館まつりについては、利用者としてありがたい限りです。公民館は社会教育活動の場として市民に開かれているということを第一に考え、学びを支援し、その発表の場を守ることは、地域を再び活性化させる貴重な一歩になると信じております。

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市立南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

幸良 絢子 委員（西浜小学校 P T A）

○緊急事態宣言後の子どもたちの活動について

緊急事態宣言から2年以上が経過し、I C Tの利用者が圧倒的に増えました。インターネット環境さえあれば世界中の多様なコンテンツが閲覧できますし、多くの人がインターネットで調査、学習をするなどしていると思います。その手軽さと引き換えに、体験から得られる知識・経験、実践的な学びの機会は減っています。子どもを取り巻く環境についていえば、緊急事態宣言以降、情報端末やデジタル機器に触れ、室内遊びの傾向が強くなったようにも感じます。コロナ禍後の子どもたちの運動能力の低下については知られたところです。実体験を通じた社会教育のニーズは増しているように感じます。

基本的な感染症対策を講じながら、防災スタンプラリー、地域散策、南湖1日店員体験や社会科見学など屋外・地域での遊び・学びの機会を増やしていただきたいと思います。

○公民館の情報発信について

昨今では情報収集にまずITを利用します。公民館の活動はもちろん、地域の資源、公園や自然、農業や商業など茅ヶ崎市に根付いた情報をブログやSNSで発信すると、地域活性にも繋がりますので運用をおすすめしたいと思います。

○オンラインツールの設置と貸し出しについて

ZOOM や学習動画などで家庭で授業を受けれるようになり、学びの機会が広がりました。小学校でも少しずつタブレットを使用した授業が行われています。公民館でもデジタルディバイドに向けたオンラインツール（複数のWi-Fi）の設置が決定され、とても良い事業だと思いました。

設置後の活用としては、子ども、若者、高齢者など対象者によって目的がバラバラだと思います。ソフトウェア・アプリや周辺機器など、対象者の目的に応じてより活用しやすい環境をつくっていただきたいと思います。

公民館の職員がアドバイザーとなり、利用者の講座配信等をサポートすることも、学びを深め継続するためにとっても有効だと思いました。

○情報リテラシー教育について

ICT の進化するスピードは増しており、恐らく親より子どもの方が早く順応し習得していきます。インターネットとの正しい付き合い方やフィルタリング・スクリーンタイムなどのアプリの使い方を大人が学ぶ必要があります。社会教育事業でも、情報リテラシーに関する講座が増えておりますが、世間の状況と擦り合わせながら、引き続き講座開設等をよろしくお願いいたします。

○団体のコミュニケーションにおける SNS の導入について

緊急事態宣言下、PTA でも SNS を運営に使用し、1年間を通じて使いながら、ツールの選び方、伝え方（SNS に適した表現方法）などのコミュニケーションに試行錯誤しました。

緊急事態宣言下で SNS を導入された団体は多いと思いますので、各団体で効率的な ICT の活用法などを情報交換できるような場が（もう利用者懇談会などで行われているかもしれませんが）あると良いと思いました。

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市立南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

間井 雄三 委員（茅ヶ崎市立西浜中学校教頭）

ここ数年の茅ヶ崎市の人口の推移を見ていくと、自然増減は減であるものの、社会増減は増となっており微増している。社会増減が増となっている要因の1つとして、新型コロナウイルス感染症の拡大による働き方の変化があるのではないのだろうか。テレワークが広がり、市内にもコワーキングスペースやシェアオフィスが充実してきており、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに茅ヶ崎に住み始めた人たちも増えていると考えられる。

実際、茅ヶ崎市が「移住したい街ランキング」でランキング急上昇したり、首都圏における「住み続けたい街ランキング」で3位になったりしたことが報道されるなど、茅ヶ崎の魅力が広く知られてきている。

移住者の中には子育て世代や、今後子育てする可能性のある人たちが多く含まれるであろうことから、公民館に期待する役割として次の2つを提言する。

1つは子育て世代の孤立を防止することである。新型コロナウイルス感染拡大により、様々な活動や行動が制限されることが多いが、それによって子育て世代の人たちが行き場を失ったり、孤独を感じたりすることが無いよう、社会とのつながりを保てる場や安心感を得られる場として機能してほしい。子育てを楽しんだり、時には息抜きができたりする、そんな場所であってほしい。

もう1つは新たに移住してきた人たちのスキルを活かしたり伸ばしたりする事業の展開である。今まで茅ヶ崎に住んでいた人とは違った感性を持った人たちが移住してくることで、茅ヶ崎の魅力の再発見や新しい茅ヶ崎らしさの創出

につなげるチャンスと考えられる。これまであまり公民館を利用してこなかった世代へのアピールにもつなげてほしい。

新型コロナウイルス感染拡大に伴いできなくなったことに目を向けるのではなく、新たな事業を作り出すチャンスと捉え、時代を先取りする取組を期待する。

新型コロナウイルス感染症と共存しながら、社会教育活動を継続していくために、茅ヶ崎市立南湖公民館に望まれる施設運営と主催事業について

獅々倉 聡 委員（神奈川県立茅ヶ崎西浜高等学校副校長）

基本的にはマスクの着用、消毒、短い時間、距離と換気に留意することがあげられます。その他、当日の検温、接触を避けるための距離を確保しての活動場所や席の設置があげられます。

- ・ 不特定多数の参加者が考えられる場合は事前の申し込みが必要である。
- ・ 特定される参加者であれば席を決め、設置する。
- ・ 飲食は行わない時間設定。
- ・ 体調面に関して決して無理のない出席・参加

これらの対応を可能にするためにはインターネットによる申し込みなどの連絡手段が必要となります。適切な対応を可能にするためにメール機能等を活用して事業を行っていけば、クラスターの発生を防止し、事業の開催が可能になると思います。「コロナに負けない」という姿勢で、地域のコミュニケーションがより一層深められる事業を実施し、その中で感染予防の意識を高められるようにすることも意義があると思います。今後の状況が心配される中ではありますが適切な対応を施しての事業の開催ができることを願います。